

令和6年度 山形県産業教育審議会協議概要

日時：令和7年2月6日（木）14:00～16:00

場所：山形県庁2階 講堂

○出席者

会 長：長谷川 吉茂

委 員：佐藤 俊一、岡崎 エミ、村山 紀子、岡崎 淳一、大武 義孝、
黒澤 ちよ子、太田 政往、大垣 敬寛、後藤 ちひろ（オンライン参加）

○欠席者

委 員：土屋 玲子、山科 沙織、佐藤 さつえ、高橋 良治、山川 まどか

次 第

1 開 会

- (1) 山形県教育委員会 教育長挨拶
- (2) 山形県産業教育審議会 会長挨拶

2 協 議

(1) 説 明

- ①本県産業教育における地域連携と人材育成について【高校教育課】
(フューチャープロジェクト及びマイスター・ハイスクールの実施状況)
- ②第7次山形県教育振興計画（案）について【教育政策課】

(2) 意見交換

テーマ：「第7次山形県教育振興計画（案）を踏まえた本県産業教育の充実について」

(3) その他

3 閉 会

以下2 協議（(2) 主な意見）

（佐藤 俊一 委員）

探究に係わってしばらく経つが、探究の良いところは実社会との程よい距離感だと考える。大学での研究は専門のカテゴリーに狭く入り込んでしまう。企業での研究は実社会のニーズが存在理由としてある。その狭間にある高校での探究は、程よい距離感を保ちながら高校生のみずみずしい感性で物事を見つめ、課題の発見、課題の解決という営みを行う。学校は外部との接点が乏しい組織のため、フューチャープロジェクトやマイスター・ハイスクール事業により、橋渡しをしていただくことには大きな意義がある。外部教育資源とのアクセスという意味だけではなく、学校や家庭以外の大人との交流という社会教育的な意味もある。学校と地域との連携は、一方通行ではなく協働であり、お互いにメリットがある。そういった中で、持続可能な関係を保ち、学校教育（特に専門教育）が充実していくという意味が大きい。

第7次山形県教育振興計画に係わっては、現在産業界は山形に限らず全国的に慢性的な

人手不足の状況にある。一方で生産年齢人口は減少の一途をたどる。そのため、生産性の向上は待ったなしである。そこで大事なものは、デジタルである。生産性を向上させない限り、係わる人間の数は減っていくため、国力も維持できず、我々の生活水準も保てなくなる。そのため、デジタルの活用が全分野で求められる。また、生産性を向上させるだけでなく、持続可能性という点も考えなければならない。環境への配慮、脱炭素など、豊かな潤いのある生活を維持できるグリーンの観点も必要である。デジタルとグリーンという2つの観点を基調に置きながら、物事を考えさせることが大事である。そして、ウェルビーイングというキーワードに係わっては、社会生活、人々の生活の良い状況を維持向上させるために、産業教育は技術の面からそれぞれの分野で何ができるかを考えられる人材の育成が鍵であると考え。そういった専門教育の在り方が、これから概ね10年間を見据えた7教振では重要になっていくのではないかと思う。

(岡崎 淳一 委員)

私は製造業に係わっておりますが、人材不足ということがどこの製造業でも課題になっており、デジタル人材により省力化を図っていかなければならないが、日本人のデジタル人材が海外に比べて乏しい状況にあり、当社に限ってはフィリピンからシステムエンジニアが来ている。しかし、全てを外国人に頼る訳にもいかないため、喫緊の課題としては国内並びに山形県内においてもデジタル人材の育成は急務であると思う。

企業体験をした生徒のアンケートにおいては、体験に行く前と後で何も変化がないといった回答もあった。個人個人に合わせた教育プログラムが必要ではないかと感じる。一人ひとりとコミュニケーションをとって、どういったことに興味があるのかということ聞きながら進めないと、活動自体がもったいないものになると思う。また、企業体験された方々が進学後にどのくらい山形県に戻ってきて就業しているのかといったデータを示していただくと、対策などを含めて考えられるのではないかと思う。

第7次山形県教育振興計画も素晴らしいものになっているが、実施計画書のようなものがないので、どのように進めていくのか気になっている。

(黒澤 ちよ子 委員)

第一次産業はいま一番大変で、人口も減っており、就業的にも農業、工業、林業に就業するのが難しい状況にある。IT農業といったように、いかに個人の労働力を減らしていくかが課題である。体験やチャレンジの機会があることはいいことだが、体験した子供たちが様々なことを感じ、体験してきたことを進路にしようとしたときに、親がどのように考えるかに難しさがある。親からすれば安定的な仕事やこういった仕事という希望があり、普通の高校や大学等への進路を考えると。体験やチャレンジにぜひ保護者の方も参加していただき、以前とは第一次産業の現場が違っていることを知っていただきたい。

(大垣 敬寛 委員)

私はマイスター・ハイスクール事業のコーディネーターも務めさせていただいております

すので、その立場からもお話しさせていただく。

現在、様々な高校を回って見ていると、探究のレベルが上がっていることを感じる。これまで身の回りのことからかけ離れた内容で探究を始めて、結局自分と関わらないことで終わってしまうという子供たちが多かったが、身近なところから一步一步探究を進めていくことができるようになってきている。しかもそこに企業との連携というものが入ってくると、事業の創出も可能になるようなものまでできているのではないかと感じる。そのため、今後も産業界との連携を深めていくことが必要であると感じているが、一方でいくつかのミスコミュニケーションのようなものも発生しているのではないかと感じる。

1点目としては、保護者が自分の受験の時のスタンダードが、今でもスタンダードであるという思い込みがあるため、いま求められている力や、現在の会社や産業の状況をアップデートしていただく必要があるのではないかと感じる。

2点目は、中学校と高校とのコミュニケーションというか、かけ離れあるのではないかと思う。中学生に話を聞くと探究はいいからまず成績を上げなさいと言われるとのことである。高校としても社会としても何を求めていくかということが変わってきているので、そこは中学校に伝えていくべきなのではないか。

3点目は、現場の方々とプロジェクトとの乖離を感じる。現場ではマイスター・ハイスクール事業など、上からやらされているという感覚を強く感じている先生方もいる。話を聞いてみると、事業の主旨を理解しておらず、ただやらされているという負担だけを感じているようなので、コーディネーターという立場で事業の趣旨を理解していただくようにしていきたい。

4点目は、企業側とのミスコミュニケーションも感じている。企業側では求めている人材を育成するプログラムがなかなか進んでいなかったり、求めている人材以外の所に多くの人が集まったりするなど、インターンシップにしても押し付けられるとか、上手くマッチができていないと感じる。今回、教育側の視点がかかなり多いと感じており、企業側のどのような人材をどのような形でかかわっていき理解を深めていくことができるかという部分を、プロジェクトのメンバーとして現場の先生と調整が必要であると考えている。

(岡崎 エミ 委員)

私はマイスター・ハイスクール事業の指定校に支援をしていく伴走支援者という立場にあります。山形県はマイスター・ハイスクール事業に指定されている学校が14校と多いため、私の対象は山形県教育委員会と産学連携コーディネーターを支援するという形をとっております。普通科改革支援事業等にも係わっており、全国の高校を理解しておりますので、それを踏まえて意見を述べさせていただきます。

フューチャープロジェクトとマイスター・ハイスクール事業ですが、コンソーシアム(産業教育連携協議会)を先に立ち上げていたことが大きな成果だったと思う。コミュニティースクールだけでは、学校の運営に対して地域の方々が意見を述べるにとどまり、いかに産業界と新たなエコシステムを作っていくかという点では弱い状況にある。コンソーシアムでwin winの関係で産業界と一緒に進めることができるのは非常に大きなポイントかと思う。

また、産学連携コーディネーターの方々が非常に能力が高く、プロジェクトマネジメントができるレベルの方が4名揃ったことも非常に大きかったと思う。今後、学校教育の弱点であるカリキュラム開発、その後のPDCAサイクル、コンソーシアムの運営会議のデザイン等を支援していただける可能性があるのではないかと思います。

課題として、1つ目は学校の先生がこれらの事業を動かしていくノウハウが、これまでの業務の中では育成されにくいところがあったので、マネジメント支援が必要であると思う。2つ目は、優秀な産学連携コーディネーターが揃っているが、工数が少ないため十分な支援が継続して行えない状況にある。3つ目は、産学連携コーディネーターにいかに関続的に支援していただくか、そのためには予算の確保が必要になってくる。来年度でマイスター・ハイスクール事業は終わる。文部科学省のDXハイスクール事業内にあるが、山形県がそのまま継続することはできない。総務省で公立高校の産学連携のためのコーディネーターの予算を計上しているが、その事業では各市町村との連携が重要になってくる。4つ目は、産業高校において高校改革を進めるための人の問題です。管理職がこれまでとは違った理解や能力が必要になってくると思う。これは教職員、産業界も同じです。連携する方々でビジョンの共有、事業計画、事業評価を行っていかなければならないということがわかっている。

これらを踏まえて、あくまで提案であり検討の材料にさせていただければと思いますが、コンソーシアムがすでにあるが、それをよりバージョンアップさせていく必要があると思う。コンソーシアムが単に協議をする場ではなく、産学連携コーディネーターを各コンソーシアムに派遣し支援してもらう仕組みを作ること。産業界に対して、新しいエコシステムを作っていくという機運を醸成するためのフォーラム等を行う必要があると思う。そのためには予算が必要であるが、それをすべて県教育委員会が用意するのは違うのではないかと思います。山形県として支援していくのはもちろん、産業界もお金を出して共に協同体制を作っていくことが必要であると思う。他県の事例などもある。人材育成に関しても特に管理職が非常に大きな権限と責任を持っている状況から、マネジメント研修やリーダーシップ研修が行われ、教職員についても主体的、対話的で深い学びを教職員こそすることによって、意識改革が行われよりよく働けるようになればよいと思う。

(村山 紀子 委員)

介護福祉士や保育士の慢性的な人手不足を非常に注視している。時事通信社で出している厚生福祉では都道府県の介護福祉士と保育士の給与比較などが出てしまった。保育士は47都道府県で2年連続最下位の給与ということが発表されてしまった。介護福祉士は若干上回っている。このような状況で子供たちが、自分の将来を思い描けるかということ非常に心配している。給与面ではこのように課題は大きいですが、働き甲斐、魅力、福祉の仕事についての過ごし方、充実といったことを発信していくところに力を入れている。国の方でも福祉分野の処遇改善を行っており、より産業分野の給与体系に近づける努力はしたものの、ここ数年の一般産業分野の給与の見直しにより、格差が縮まることなく益々広がってしまうという現状がある中で、働き方を改善していこうということで、週3日制を導入する介護福祉の現場とか、保育士などもより働きやすい環境づくりを進めるなど、力を入

れている。社会福祉協議会としても、福祉施設などと連携して魅力ある福祉の現場、福祉の職場の環境づくりに努力している。本日各委員の意見を聞いて勉強させていただいた。私たちが今後何ができるか、改めて考えていきたい。

(大武 義孝 委員)

今年度初めて産業教育審議会委員となり、フューチャープロジェクトやマイスター・ハイスクール事業について、初めて聞く取り組みであり、感心している。第7次山形県教育振興計画においては、ウェルビーイングを前面に出した計画であり、賛同する。

農業の立場から感じたことを何点かお話ししたい。県内の農業系高校は大変活躍している。全国のコンクールや大会があるが、令和6年度の農業クラブの全国大会で最高賞を受賞している。その他の様々なコンクールで全国の最高賞を受賞しているということで、県内のJAグループの人間として、県内の農業高校で学ぶ生徒の皆さんの活躍を感心している。本来であれば、農業高校を卒業して就農してほしい気持ちもあるが、その前に農業系高校に志願者が殺到して、元気に3年間学んでいただくことがまず初めにあるのだと思う。農業高校の生徒の卒業後の進路が、多様化しているということは承知している。まずは農業系高校に入学して、元気に学んでいただきたい。県内の農業系高校生の活躍をしっかりPRしていきたい。PRという点でいえば、全国のコンクールで賞を受賞した生徒に、JAグループが運営するフォロワー数10万人を超えるXで受賞を紹介すると言ったところ、「私はXはやっていません。Instagramです。」と言っていた。こういった方にこういった情報をアピールしたいのかを考えたときに、媒体そのものも考えなければならぬと感じた。中学生やその保護者、地域の方々に農業系高校の活躍を様々な媒体を使って発信していく必要があると考えている。

デジタルという点では、スマート農業においてはドローンが入り口となる。自動操縦のトラクターはハードルが高いが、衛星の画像やAIを利用した作物の生育状況を管理する概念がある。そういった分野は取り組みやすく、生徒の皆さんも関心を持ちやすいと思う。そういったスマート農業にも触れていただきたいと思う。

(太田 政往 委員)

建設業協会における担い手確保・人材育成への取り組みとして、高校生と中学生、特に産業高校の生徒に光を当てることを大きな柱として考えている。

地域建設業の大卒採用は厳しい状況にある。全国大手ゼネコンの大卒初任給が30万を超えている。我々地域建設業にとっては無理に近い。中学生から建設業に興味を持ち、産業高校に入学してもらい、我々の業界に来てもらえるような道筋をつくっていかねばならない。

産業高校では毎年各校で課題研究発表会を行っている。私も米沢工業高校の課題研究発表会に参加してきたが非常に素晴らしい取り組みであった。ただし、PRの仕方をもっと工夫する必要があると感じたので、今後は中学生の保護者にも伝わるような機会にしていきたい。

現在、土木技術者が不足している。県内の土木系学科の志願者も少なくなっていると聞

いている。光を当てたいので、土木系学科のある高校で発表された土木分野の優秀な課題研究を集めて、各校で発表し合うという企画を2月18日に実施する。県土整備部部長賞、山形河川国道事務所所長賞、県建設業協会会長賞を表彰する。光を当てて生き生きしている姿を中学生や学校の先生方に見せたい。今年が1回目で、来年度以降も実施したい。

中学生に我々の業界のことを知ってもらいたい。建設フェスタなどを街中で実施したりしているが、まだまだ足りない。米沢の中学校ではチャレンジウィークという4日間企業に来て体験する企画があり、建設業協会米沢支部ではぜひ多くの生徒に来て欲しいと市教育委員会にお話しをしている。今年度体験された生徒からお手紙を頂戴した。このような企画は建設業に限らず他の企業においても重要なことと考える。ぜひ、県を挙げてこういう企画を作っていただきたいという思いがある。

答申の三つの柱の中に「中学生等が興味・関心を持ち、理解が深まるよう、様々媒体を活用し積極的に情報発信する。」とある。各地区の産業高校で成功事例などを共有することも必要と考える。

(後藤 ちひろ 委員)

資料を拝見し、特に第7次山形県教育振興計画において、「誰一人取り残さない」という視点で幅広く網羅されている計画であると感じた。今日のような会議にオンライン参加できることが当たり前になってきている一方で、一人だけオンラインで参加するという状況が、事務局に負担をかけてしまっていると感じる。先程の7教振の「誰一人取り残さない」という視点に対応するために、現場がどうしても大変になってしまうのではないかと少し危惧する。

地域の中小企業はどこも人手不足で大変な状況にある。このような中で高校生向けの職業体験会や、高校生に限らず大学生を含めたインターンシップを通して、地元企業を知ってもらい就職につなげるような取り組みを継続的に行っているが、自社の魅力の伝え方の質が企業によって差が出ていることが一つの課題だと捉えている。回を重ねるごとに企業側も内容のブラッシュアップを重ね、よりよいものにされているが、高校生と接点を持つことが逆効果になるケースもあるのではないかと感じている。実際に高校からは、インターンシップに送り出した生徒から「この会社には入りたくないと思った」という声が聞こえてきたということも聞いている。企業が体験や企業訪問の対応をすることで逆効果になるのは大変もったいないと感じる。

先日、地域の企業を対象に採用に関する調査を行い、420件ほどの回答があり、採用活動の課題は「応募者が少ない、いない」が最も多く、人材の確保のために取得したい情報は「他社の取組事例を知りたい」が最も多い結果だった。職業体験会であれば、学校が会場であり企業が一堂に集まるため、他の企業がどのようなことをしているのかが見ることができている。一方でインターンシップとなると、各社での受入れとなるため、他社がどういったプログラムで実施しているのかが見えてこないことが課題であると考えている。各企業が他社の取り組み事例を無理なく見ることができるよう機会を考えたい。企業は人手不足のため、無駄なものをできるだけ排除しながら、無理なく企業と高校生が一緒に取り組めるものが今後必要になってくるものと考えている。

(長谷川 吉茂 会長)

各委員の話にもあったが、現在は絶対的に人手不足の状況にある。ただし、企業は採用したくても採用できなくて困っている。要因の一つに、子供たちが進学で県外に出ると帰ってこない、または県外から県内の大学に入学しても卒業すると地元に戻ってしまうという現実がある。

そこで、本審議会からの令和4年度の答申に基づき、本県産業教育の充実に向けた施策を推し進めているが、その三つの柱はデジタル等に対応した教育内容の充実、自治体・産業界・大学等との連携の一層の推進、地元や産業界等との連携・協働である。産業系の県立高校を中心に推進しているが、対策はもっともっと必要である。

急激に変化する時代となっており、皆さんで考えていきたい。